

東京海上Rogge^{ロゲ}世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）

円コース（毎月分配型）、米ドルコース（毎月分配型）、ユーロコース（毎月分配型）、豪ドルコース（毎月分配型）
 ブラジル・リアルコース（毎月分配型）、メキシコ・ペソコース（毎月分配型）、トルコ・リラコース（毎月分配型）
 ロシア・ルーブルコース（毎月分配型）、資源国通貨バスケットコース（毎月分配型） **追加型投信/内外/債券**
 マネーボール・ファンド **追加型投信/国内/債券**

東京海上Rogge^{ロゲ}世界ハイブリッド証券ファンド

円コース（年1回決算型）、米ドルコース（年1回決算型） **追加型投信/内外/債券**



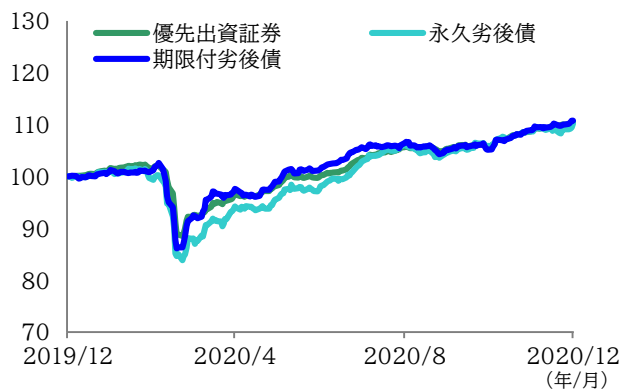
ハイブリッド証券の2020年の振り返りと2021年の見通し

2020年のハイブリッド証券市場の振り返り

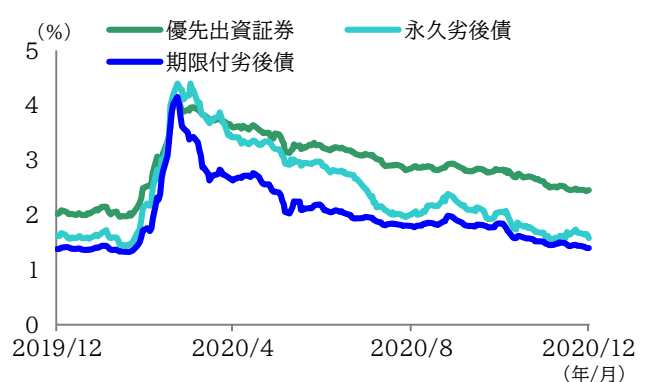
新型コロナウイルスの影響を受けたものの、4月以降は急速に回復

- 2020年のハイブリッド証券市場はコロナショックにより2020年3月に調整したものの、その後は回復基調となり、期限付劣後債(+10.7%)、永久劣後債(+10.2%)、優先出資証券(+10.4%)と、2019年末を上回る結果となりました。(指数ベース、米ドルベース)
- コロナショックにより市場が大きく調整した局面で、ファンドの約6割を占める期限付劣後債のスプレッド(利回り格差)は最大4.15%(2020年3月23日)まで拡大しましたが、各国政府、中央銀行による積極的な経済支援策の導入や、新型コロナウイルスのワクチン接種の開始などにより、2020年12月末の時点で、1.40%と縮小しました。(指数ベース)
- 利回りを見ても、期限付劣後債は、コロナショックにより一時4%を超えましたが、その後は低下傾向となり、2020年12月末には1.56%まで低下しました。

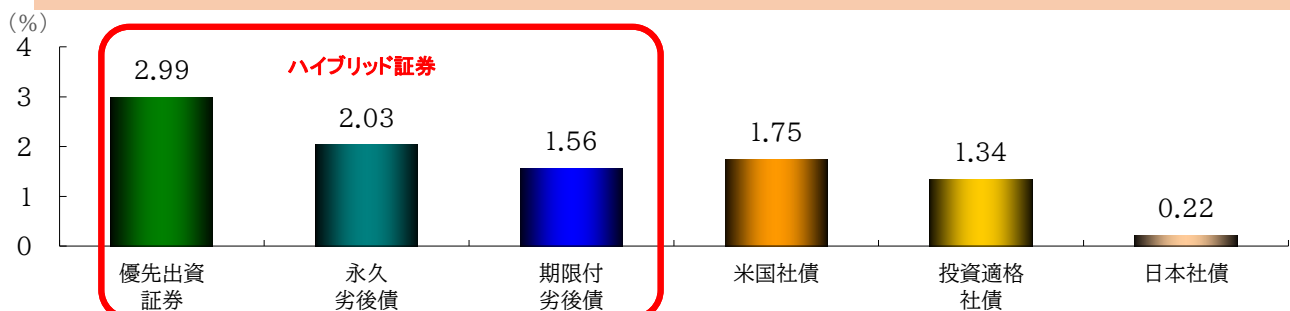
ハイブリッド証券のパフォーマンスの推移
(2019年12月31日～2020年12月31日、日次、米ドルベース)



ハイブリッド証券のスプレッドの推移
(2019年12月末～2020年12月末、月次)



ハイブリッド証券と主要債券の利回り比較(2020年12月31日)



出所:ブルームバーグ、野村證券

※使用している指数については6ページをご参照ください。なお、当該資料で使用している指数は、ファンドのベンチマークではありません。

※上記記載の利回りは指数ベースのものであり、当ファンドの利回りではありません。

※ハイブリッド証券の定義はブルームバーグ・パークレイズ・インデックスの定義によります。

※上記ハイブリッド証券のインデックスには、金融機関以外の事業会社が発行するハイブリッド証券が含まれる場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

2021年のハイブリッド証券市場の見通し

低金利の継続により、ハイブリッド証券は選好されやすい環境が続くと予想

- ・ グローバルな金融機関の健全性の維持、向上、景気回復局面の継続、政府、中央銀行による経済支援策の継続、低金利による運用難の継続等の影響もあり、ハイブリッド証券は比較的安全性が高く、国債に対するスプレッドも享受できる資産として、今後も選好される可能性が高く、同資産は来年以降も相対的に堅調なリターンが期待できるとみられます。

<グローバルな金融機関(ハイブリッド証券の主要な発行体)の見通し>

- ・ 金融危機以降の金融規制強化の中で、資産の安全性向上と資本比率の向上を進めてきた効果もあり、現在のグローバルで健全な金融機関への投資は、資本比率等の観点で、金融危機時との比較で安全性が大幅に向上していると考えられます。

<世界経済の見通し>

- ・ 現在の世界経済に関しては、2020年春の新型コロナウイルスの感染拡大による大幅な経済活動の鈍化からの回復局面にあるとみられますが、経済活動が新型コロナ感染拡大以前の水準に戻るまでには時間を要するとみられます。
- ・ 長期化する見込みの中央銀行による非常に積極的な金融緩和の影響もあり、現在の低金利環境は今後も継続する可能性が高いとみられます。



バイデン新政権発足による、ハイブリッド証券市場への影響

大規模な追加経済対策がハイブリッド証券を発行する金融機関にとってプラスになる可能性

- ・ バイデン新政権は、今後、新型コロナウイルスで落ち込んだ景気の回復を最優先事項にするとみられます。
- ・ ワクチン接種の拡大に加え、昨年末に成立した約9,000億米ドルの追加経済対策に続き、今後1.9兆米ドルの追加経済対策を検討するとしています。
- ・ ワクチン接種および追加経済対策に関しては、乗り越えなくてはならないハードルがあるものの、これらが実現した場合には、経済活動が正常化に向け動き出すと考えられ、不良債権の減少を通じて金融機関発行のハイブリッド証券市場に対して、プラスの影響があるとみられます。
- ・ FRB(米連邦準備制度理事会)は、緩和的な金融政策の継続を示唆していますが、景気回復期待により長期金利が上昇した場合には、金利収入の拡大によって金融機関の収益は改善すると考えられ、金融機関発行のハイブリッド証券にもプラスになると考えます。



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください

ハイブリッド証券の起債状況と2021年の見通し

2021年の新規発行は減少する可能性があるものの、投資家のハイブリッド証券に対する需要は引き続き高いと予想

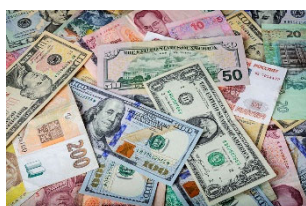
- ・ 2020年の金融機関が発行するハイブリッド証券は、米ドル建てが約6割、欧州通貨建てが約3割、その他通貨建てが約1割となりました。
- ・ 金融機関の発行体別では、銀行が約7割、保険が約2割、その他約1割となっています。発行体の国別で見ると、米国が約2割、欧州が約5割、その他の国が約3割となっています。
- ・ ファンドの主要投資対象である、グローバルな金融機関における2020年の期限付劣後債の起債状況は、前年対比で増加したものの、償還、期限前償還の額も多かったため、ネット(起債-償還)発行額は相対的に少額にとどまりました。
- ・ 2021年は、期限付劣後債の発行額は昨年対比で減少すると見えています。また、償還、期限前償還となる債券の額は多いと予想されます。
- ・ このような状況下、低金利環境の継続による投資家の運用難の状況は続くと考えており、期限付劣後債などの、相対的にスプレッドが高い社債市場への投資需要が高い状態が続くと考えます。



為替と短期金利の見通し

先進国では引き続き低金利環境が継続。通貨も小幅な値動きになると予想
新興国では、一部で利上げに転じる国が現れると予想

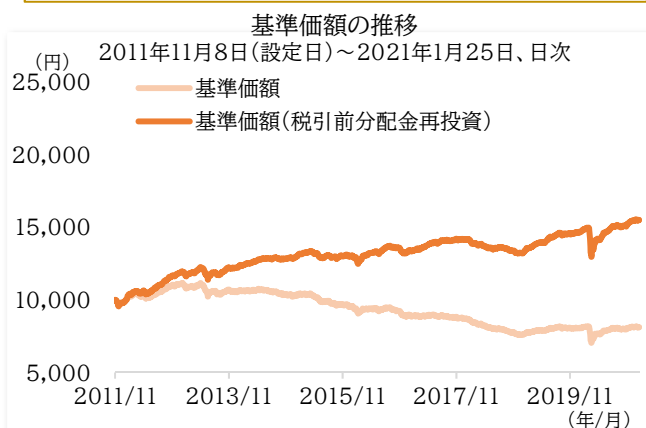
- ・ 当面は多くの国・地域で緩和的な金融政策が継続するとみられ、先進国を中心に短期金利は当面の間、低水準で推移すると考えられます。
- ・ 米ドル、ユーロ、豪ドル等の通貨は対円で概ねレンジ内の小幅な動きとなると見えています。
- ・ 新興国は、多くの国で新型コロナウイルスの影響による景気悪化に対応するため、積極的に金融緩和を行い、短期金利は歴史的な低水準まで低下しました。一方で、インフレ圧力が高まり始めている国もあり、一部の新興国の中央銀行は足元の低金利政策から転換する方向で検討を始めるものとみられます。
- ・ トルコでは既に中央銀行による利上げが開始されており、今後ブラジルでも、景気回復の状況に応じて利上げが検討されるとみられます。
- ・ メキシコ、ロシアでも中央銀行は今後政策金利を概ね横ばい近辺とし、景気回復の状況に応じて利上げの検討が始まるとみられます。新興国の中央銀行が緩やかな金融政策の正常化を始めた場合には、これらの国の通貨は対円で堅調となり、利回りも上昇傾向になると考えます。



※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

各コースの運用状況(2021年1月25日時点)

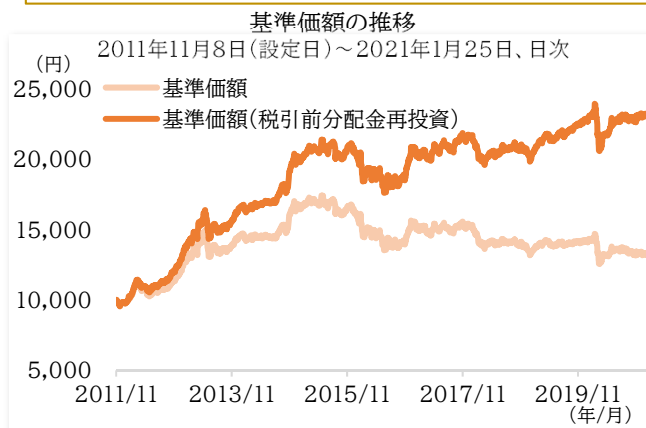
円コース(毎月分配型)



分配金の推移(1万口当たり、税引前、円)

決算日	分配金	決算日	分配金
2020/2/17	30	2020/8/17	30
2020/3/17	30	2020/9/17	30
2020/4/17	30	2020/10/19	30
2020/5/18	30	2020/11/17	30
2020/6/17	30	2020/12/17	30
2020/7/17	30	2021/1/18	30
設定来累計		6,130	

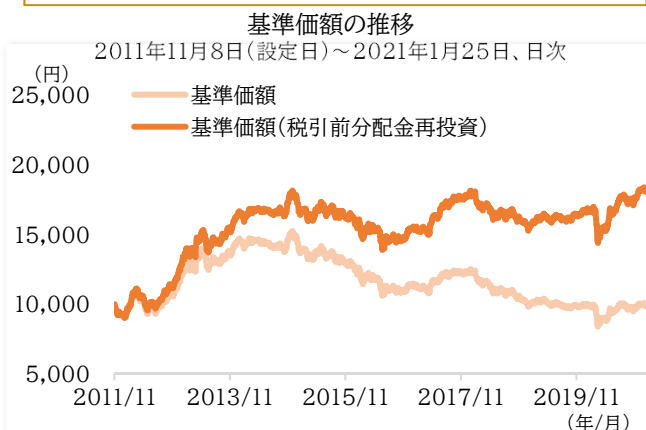
米ドルコース(毎月分配型)



分配金の推移(1万口当たり、税引前、円)

決算日	分配金	決算日	分配金
2020/2/17	90	2020/8/17	90
2020/3/17	90	2020/9/17	90
2020/4/17	90	2020/10/19	90
2020/5/18	90	2020/11/17	90
2020/6/17	90	2020/12/17	90
2020/7/17	90	2021/1/18	90
設定来累計		7,870	

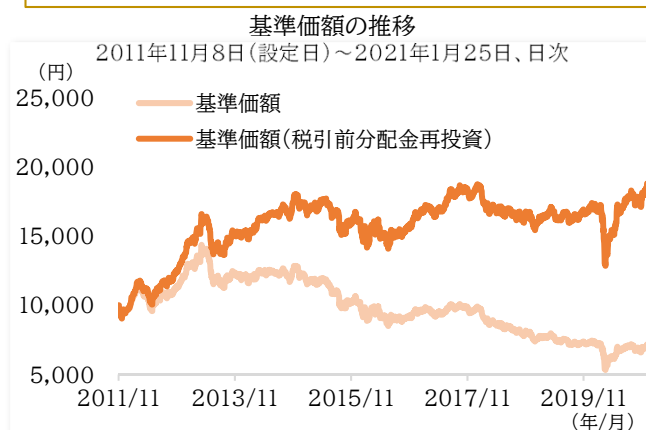
ユーロコース(毎月分配型)



分配金の推移(1万口当たり、税引前、円)

決算日	分配金	決算日	分配金
2020/2/17	65	2020/8/17	65
2020/3/17	65	2020/9/17	65
2020/4/17	65	2020/10/19	65
2020/5/18	65	2020/11/17	65
2020/6/17	65	2020/12/17	65
2020/7/17	65	2021/1/18	65
設定来累計		6,975	

豪ドルコース(毎月分配型)



分配金の推移(1万口当たり、税引前、円)

決算日	分配金	決算日	分配金
2020/2/17	70	2020/8/17	70
2020/3/17	70	2020/9/17	70
2020/4/17	70	2020/10/19	70
2020/5/18	70	2020/11/17	70
2020/6/17	70	2020/12/17	70
2020/7/17	70	2021/1/18	70
設定来累計		9,650	

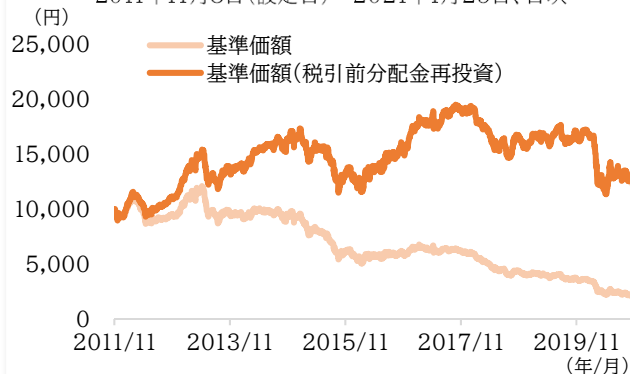
※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
 ※基準価額は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

各コースの運用状況(2021年1月25日時点)

ブラジル・リアルコース(毎月分配型)

基準価額の推移

2011年11月8日(設定日)～2021年1月25日、日次



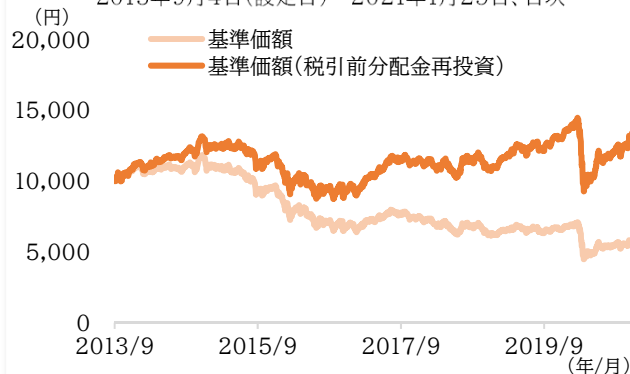
分配金の推移(1万口当たり、税引前、円)

決算日	分配金	決算日	分配金
2020/2/17	60	2020/8/17	60
2020/3/17	60	2020/9/17	60
2020/4/17	60	2020/10/19	60
2020/5/18	60	2020/11/17	60
2020/6/17	60	2020/12/17	60
2020/7/17	60	2021/1/18	60
設定来累計		11,905	

メキシコ・ペソコース(毎月分配型)

基準価額の推移

2013年9月4日(設定日)～2021年1月25日、日次



分配金の推移(1万口当たり、税引前、円)

決算日	分配金	決算日	分配金
2020/2/17	70	2020/8/17	70
2020/3/17	70	2020/9/17	70
2020/4/17	70	2020/10/19	70
2020/5/18	70	2020/11/17	70
2020/6/17	70	2020/12/17	70
2020/7/17	70	2021/1/18	70
設定来累計		6,530	

トルコ・リラコース(毎月分配型)

基準価額の推移

2013年9月4日(設定日)～2021年1月25日、日次



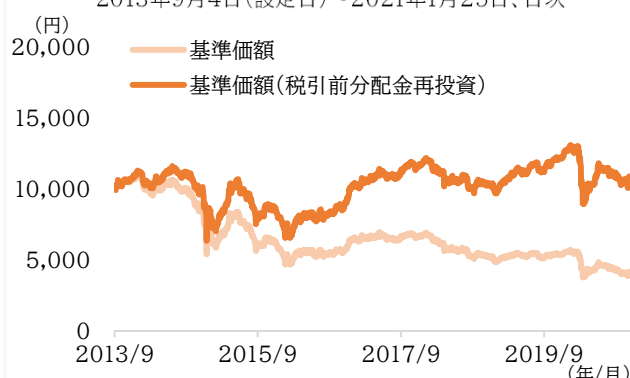
分配金の推移(1万口当たり、税引前、円)

決算日	分配金	決算日	分配金
2020/2/17	90	2020/8/17	50
2020/3/17	70	2020/9/17	50
2020/4/17	50	2020/10/19	50
2020/5/18	50	2020/11/17	50
2020/6/17	50	2020/12/17	50
2020/7/17	50	2021/1/18	50
設定来累計		8,290	

ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)

基準価額の推移

2013年9月4日(設定日)～2021年1月25日、日次



分配金の推移(1万口当たり、税引前、円)

決算日	分配金	決算日	分配金
2020/2/17	60	2020/8/17	60
2020/3/17	60	2020/9/17	60
2020/4/17	60	2020/10/19	60
2020/5/18	60	2020/11/17	60
2020/6/17	60	2020/12/17	60
2020/7/17	60	2021/1/18	60
設定来累計		6,320	

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※基準価額は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

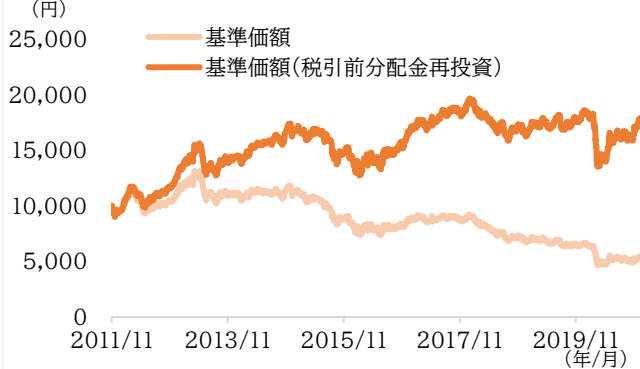
※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

各コースの運用状況(2021年1月25日時点)

資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)

基準価額の推移

2011年11月8日(設定日)～2021年1月25日、日次



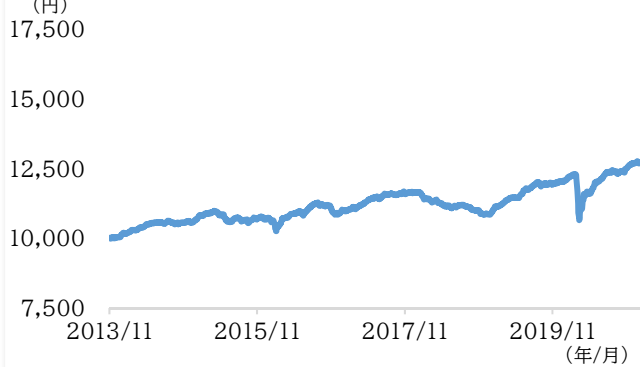
分配金の推移(1万口当たり、税引前、円)

決算日	分配金	決算日	分配金
2020/2/17	80	2020/8/17	80
2020/3/17	80	2020/9/17	80
2020/4/17	80	2020/10/19	80
2020/5/18	80	2020/11/17	80
2020/6/17	80	2020/12/17	80
2020/7/17	80	2021/1/18	80
設定来累計		10,575	

円コース(年1回決算型)

基準価額の推移

2013年11月13日(設定日)～2021年1月25日、日次



※当資料作成時点で、分配実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)は表示していません。

ファンド設定来、分配実績はありません。

米ドルコース(年1回決算型)

基準価額の推移

2013年11月13日(設定日)～2021年1月25日、日次



※当資料作成時点で、分配実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)は表示していません。

ファンド設定来、分配実績はありません。

※分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

※基準価額は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

当資料で使用する指数について

優先出資証券:ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル優先証券(Tier 1)インデックス、

永久劣後債:ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル優先証券(Upper Tier 2)インデックス、

期限付劣後債:ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル優先証券(Lower Tier 2)インデックス

※ハイブリッド証券の定義はブルームバーグ・バークレイズ・インデックスの定義によります。

※上記ハイブリッド証券のインデックスには、金融機関以外の事業会社が発行するハイブリッド証券が含まれる場合があります。

ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスについて

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

ファンドの特色(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

- 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします
(「マネープール・ファンド」を除く)。
- 投資対象は取得時において投資適格(BBB格)相当以上を有するものとします。
- 「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)」
投資対象とする外国投資信託における為替取引手法の異なる9本のコースおよび「マネープール・ファンド」から構成されます。
「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド」
「円コース(年1回決算型)」と「米ドルコース(年1回決算型)」から構成されます。
- ハイブリッド証券等の実質的な運用は「Tokio Marine Rogge Asset Management Limited」
(東京海上Rogge社)が行います。
- 「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)」
＜各コース(マネープール・ファンドを除く)＞
毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
＜マネープール・ファンド＞
3月および9月の各17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド」
9月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

なお、マネープール・ファンドを除く通貨選択型は、収益分配にあたっては、原則として毎決算時に安定分配を継続的に行う^(注)ことをめざします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

(注)「安定分配を継続的に行う」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

※詳しくは、10ページの「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます

	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド(通貨選択型) ※マネープール・ファンド除く	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド
価格変動リスク	ハイブリッド証券への投資に伴うリスク ハイブリッド証券への投資には次のような特有のリスクがあり、信用リスクや流動性リスクは普通社債への投資と比較して相対的に大きいものとなります。 ・ 弁済の劣後リスク 一般的にハイブリッド証券の法的弁済順位は株式に優先し、普通社債に劣後します。したがって、発行体が経営破たん等に陥り、普通社債等が全額支払われない場合、ハイブリッド証券は元利金の支払いを受けられないことがあります。また、ハイブリッド証券は、一般的に普通社債と比較して低い格付が格付機関により付与されていますが、その格付がさらに下落する場合には、ハイブリッド証券の価格が普通社債以上に大きく下落する場合があります。 ・ トリガーイベントに伴うリスク ハイブリッド証券には、金融監督当局が発行体を実質破たん状態にあると判断した場合等のトリガーイベントが発生した場合、当該証券の元本が削減されるリスク等があります。この場合、当該証券の価格が大きく下落することがあります。	

次ページに続く

	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド(通貨選択型) ※マネープール・ファンド除く	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド
価格変動リスク	(前ページから続く) ・ 繰上償還延期リスク 一般的にハイブリッド証券には、繰上償還(コール)条項が付与されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。市場環境等の要因によって予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと思込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。 ・ 利息・配当繰り延べリスク 利息または配当の支払い繰り延べ条項を有するハイブリッド証券は、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待されるインカムゲインが得られないこととなり、ハイブリッド証券の価格が下落する可能性があります。 ・ 制度変更等に関わるリスク 将来、ハイブリッド証券にかかる税制の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、税制上・財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下する等の事由により、投資成果に悪影響を及ぼす可能性があります。	
為替変動リスク	円コース 主要投資対象である外国投資信託は、原資産通貨売り／円買いの為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、追加設定・解約の影響等により、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、原資産通貨の金利が円金利より高い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。 円コース以外の各コース 主要投資対象である外国投資信託は、原資産通貨売り／各コースの通貨買い(資源国通貨バスケットコースは豪ドル、ブラジル・レアル、南アフリカ・ランドを概ね3分の1ずつ)の為替取引を行います。これにより、各コース通貨の為替レートの変動の影響を受け、各コースの通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。当該為替取引は、追加設定・解約の影響等により、原資産通貨売りの額と各コースの通貨買いの額を完全に一致させることができません。また、原資産通貨の金利が各コース通貨の金利より高い場合、これらの金利差相当分のコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のコストがかかる場合があります。 各コースの主要投資対象である外国投資信託の組入資産は、米ドルやユーロ等複数の通貨(原資産通貨)で構成されています。外国投資信託における米ドル建以外の組入資産に関しては、原則として原資産通貨売り／米ドル買いの為替取引を行った上で、各クラス(「日本円クラス」を除く)では米ドル売り／各コースの通貨買いの為替取引を行い、「日本円クラス」では米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行います。その際、取引のタイミングや金額のずれが生じる場合があります、必ずしも完全な為替取引および為替ヘッジの効果が得られない場合があります。	
	米ドルコース 主要投資対象である外国投資信託は、原資産通貨売り／米ドル買いの為替取引を行います。これにより、為替レートの変動の影響を受け、為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。当該為替取引は、追加設定・解約の影響等により、原資産通貨売りの額と米ドル買いの額を完全に一致させることができません。また、原資産通貨の金利が米ドルの金利より高い場合、これらの金利差相当分のコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のコストがかかる場合があります。 各コースの主要投資対象である外国投資信託の組入資産は、米ドルやユーロ等複数の通貨(原資産通貨)で構成されています。外国投資信託における米ドル建以外の組入資産に関しては、原則として原資産通貨売り／米ドル買いの為替取引を行った上で、「日本円クラス」では米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行います。その際、取引のタイミングや金額のずれが生じる場合があります、必ずしも完全な為替ヘッジの効果が得られない場合があります。	

次ページに続く

	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド(通貨選択型) ※マネープール・ファンド除く	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド
為替変動リスク	(前ページから続く) 外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用することにより、為替取引を行うことがあります。NDFの取引価格は、需給や当該対象通貨に対する期待等により、当該通貨の金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、ファンドの基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。	
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があります、そのため証券価格の変動が大きくなる場合があります。	
特定の業種 への 集中投資リスク	投資対象とする外国投資信託を通じて、金融機関が発行するハイブリッド証券に集中的に投資するため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる場合があります。	

全コース、マネープール・ファンド共通

金利変動リスク	ハイブリッド証券や公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、ハイブリッド証券や公社債、短期金融商品等の発行体にデフォルトが生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。なお、各コースが実質的に投資対象とするハイブリッド証券は、比較的流動性が低いいため、より流動性の高い資産への投資を行うファンドと比べて、基準価額への影響度合いが大きくなる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

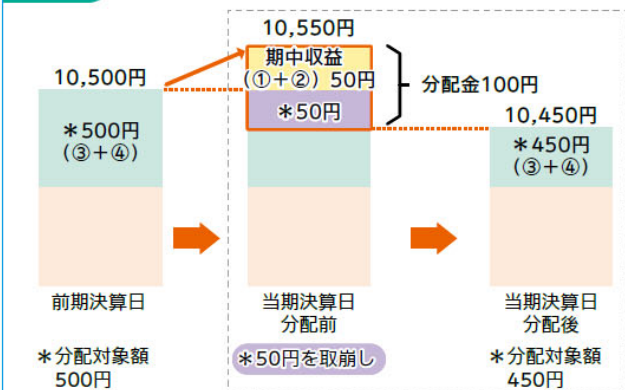
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

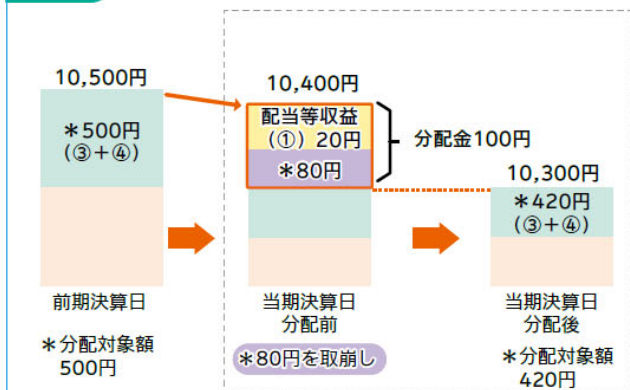
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が
元本の一部払戻しに相当する場合分配金の全部が
元本の一部払戻しに相当する場合

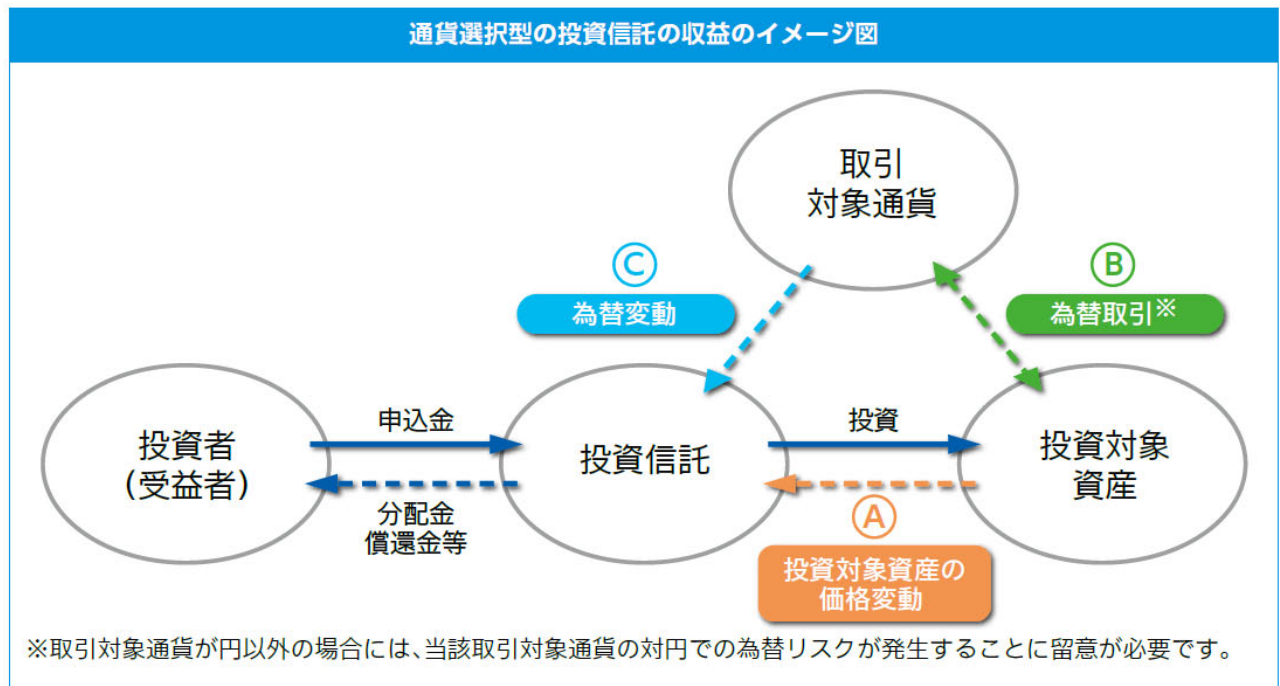
※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型の投資信託の収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。



- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※「取引対象通貨」と「投資対象資産の通貨」が同一通貨の場合、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)や為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)は発生しません。

※新興国通貨の場合等は、為替取引によるプレミアム/コストに金利差がそのまま反映されない場合があります。

※為替市場における需給の影響等によっては、為替取引によるプレミアム/コストが金利差相当分とは異なる水準となる場合があります。

ファンドの費用(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド(通貨選択型)	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド
投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	各コース 購入価額に対して <u>上限3.3%(税抜3%)</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 マネープール・ファンド ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	各コース 各コースが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、 <u>年率1.6923%程度(税込)</u> となります。 ・各コースの信託報酬率：年率1.0153%(税抜0.923%) ・投資対象とする外国投資信託の信託報酬率：年率0.677%(注) (注)ただし、投資対象とする外国投資信託の信託報酬のうち受託会社に支払う報酬(年率0.01%)が10,000米ドルに満たない場合は10,000米ドルとなりますので、外国投資信託の純資産総額によっては上記報酬率を超える場合があります。 マネープール・ファンド ファンドの純資産総額に <u>年率0.0011%～年率0.2475%(税抜0.001%～0.225%)</u> の範囲内をかけた額とします。	
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 各コース ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円) ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする外国投資信託における諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 マネープール・ファンド ・組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

お申込みメモ(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド(通貨選択型)	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド
購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※「マネープール・ファンド」の購入は、「マ ネープール・ファンド」以外の各コースから のスイッチングのみとします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。	
購入・換金申込 不可日	以下に該当する日には、各コースの購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ※スイッチングによる申し込みも含みます。 ※「マネープール・ファンド」の換金については、 毎営業日に行うことができます。	
信託期間	各コース(メキシコ・ペソコース、トルコ・リラ コース、ロシア・ルーブルコースを除く)および マネープール・ファンド 2026年9月17日まで (2011年11月8日設定) メキシコ・ペソコース、トルコ・リラコース、 ロシア・ルーブルコース 2026年9月17日まで (2013年9月4日設定)	2026年9月17日まで (2013年11月13日設定)
繰上償還	各コース 主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各コースの受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき マネープール・ファンド 以下に該当する場合等には、繰上償還する ことがあります。 ・ファンドを償還することが受益者のため有利 であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき	
決算日	各コース 毎月17日(休業日の場合は翌営業日) マネープール・ファンド 3月および9月の各17日 (休業日の場合は翌営業日)	9月17日(休業日の場合は翌営業日)

お申込みメモ(詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド(通貨選択型)	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券 ファンド
収益分配	各コース 年12回の決算時に収益分配方針に基づき、 収益分配を行います。 マネープール・ファンド 年2回の決算時に収益分配方針に基づき、 収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、 収益分配を行います。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課 税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。	

■販売会社

商号(五十音順)	登録 金融 機関	金 融 商 品 取 引 業 者	登録番号	加入協会			
				日 本 証 券 業 協 会	日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会	第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

■設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。